



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月23日

上場取引所 東名

上場会社名 日本車輛製造株式会社  
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 森村 勉  
 (氏名) 伊藤 英樹

TEL 052-882-3316

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	27,632	57.3	1,026	—	966	—	530	—
27年3月期第1四半期	17,562	△32.3	△127	—	△13	—	△237	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 442百万円 (0.8%) 27年3月期第1四半期 438百万円 (56.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	3.67	—
27年3月期第1四半期	△1.65	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	155,832	51,901	33.3
27年3月期	145,137	51,461	35.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 51,824百万円 27年3月期 51,386百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.50	—	0.00	2.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	61,000	42.7	1,300	△33.5	1,400	△32.0	400	△64.6	2.77
通期	120,000	24.6	3,400	—	3,500	—	2,000	—	13.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	146,750,129 株	27年3月期	146,750,129 株
28年3月期1Q	2,390,392 株	27年3月期	2,388,628 株
28年3月期1Q	144,360,429 株	27年3月期1Q	144,370,012 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、欧州における債務問題などのリスクはあるものの、原油価格の下落や各種政策の効果もあり、生産や輸出、雇用が堅調に推移しています。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両の売上が増加したことなどから、売上高は前年同四半期比57.3%増加の276億32百万円となりました。利益面につきましては、営業利益は10億26百万円（前年同四半期は営業損失1億27百万円）、経常利益は9億66百万円（前年同四半期は経常損失13百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億30百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失2億37百万円）となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

#### ①鉄道車両事業

JR東海向けN700A新幹線電車、キハ25形気動車のほか、名古屋鉄道向け電車、名古屋市交通局向け電車、東京メトロ銀座線電車などの売上がありました。海外向け車両としましては、米国向け2階建て電車、カナダ向け気動車、ベネズエラ向け電車などの売上がありました。その結果、鉄道車両事業の売上高は、海外向け車両が増加したことなどにより、180億42百万円と前年同四半期比94.6%増加となりました。

#### ②輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、キャリヤなどの大型陸上車両やLPG民生用バルクローリ、貯槽などが増加し、売上高は24億9百万円と前年同四半期比15.0%増加となりました。

鉄構におきましては、北海道開発局向け新厚別川橋、関東地方整備局向け三坂新田高架橋などのほか、架設工事として富士川第一跨線橋などの売上がありました。また、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、売上高は15億97百万円と前年同四半期比45.0%増加となりました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は40億7百万円と前年同四半期比25.3%増加となりました。

#### ③建設機械事業

建設機械におきましては、国内向けで東日本大震災復興工事の本格化や東京オリンピック開催に向けた建設工事の増加などから、全回転チュービング装置などが堅調に推移したほか、海外向けでは韓国向け大型杭打機などを輸出しました。

発電機につきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があった前年同四半期に比べ、売上が増加しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は50億12百万円と前年同四半期比7.8%増加となりました。

#### ④その他

鉄道事業者向け車両検修設備のほか、各地のJA向け営農プラントの改修工事、家庭紙メーカー向け製紙関連設備、レーザ加工機、鉄道グッズ販売などの売上があり、その他の売上高は5億70百万円と前年同四半期比28.5%増加となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は前期末に比べ12.2%増加し970億98百万円となりました。これは、主に借入に伴う現金及び預金の増加によるものであります。固定資産は前期末に比べ0.2%増加し587億33百万円となりました。これは、主に所有する投資有価証券の評価額が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前期末に比べ7.4%増加し1,558億32百万円となりました。

#### ②負債

流動負債は前期末に比べ11.1%減少し699億75百万円となりました。これは、主に海外向け車両に係る前受金の減少によるものであります。固定負債は前期末に比べ127.1%増加し339億55百万円となりました。これは、主に長期借入金の増加によるものであります。

この結果、負債合計は前期末に10.9%増加し1,039億31百万円となりました。

#### ③純資産

前期末に比べ0.9%増加し519億1百万円となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため、利益剰余金が増加したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想につきましては、前回（平成27年4月27日付け）公表いたしました予想値から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当該会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58-2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44-5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381	17,088
受取手形及び売掛金	29,181	28,185
商品及び製品	1,388	1,526
半製品	1,278	1,263
仕掛品	37,668	37,350
原材料及び貯蔵品	7,908	5,774
その他	5,759	5,911
貸倒引当金	△19	△3
流動資産合計	86,546	97,098
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,088	15,086
その他(純額)	16,767	16,575
有形固定資産合計	31,856	31,662
無形固定資産		
	615	589
投資その他の資産		
投資有価証券	19,314	19,815
退職給付に係る資産	5,894	5,815
その他	948	891
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	26,117	26,482
固定資産合計	58,590	58,733
資産合計	145,137	155,832
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,457	9,717
電子記録債務	8,981	10,110
短期借入金	10,015	7,270
未払法人税等	770	300
前受金	28,766	24,236
賞与引当金	1,773	2,570
工事損失引当金	8	59
受注損失引当金	9,575	9,079
その他	7,378	6,631
流動負債合計	78,727	69,975
固定負債		
長期借入金	5,000	24,173
引当金	483	463
退職給付に係る負債	228	237
その他	9,236	9,081
固定負債合計	14,948	33,955
負債合計	93,675	103,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
資本剰余金	12,046	12,046
利益剰余金	18,048	18,578
自己株式	△510	△511
株主資本合計	41,394	41,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,486	7,825
繰延ヘッジ損益	△47	△38
為替換算調整勘定	△2,155	△2,545
退職給付に係る調整累計額	4,708	4,660
その他の包括利益累計額合計	9,992	9,901
非支配株主持分	74	76
純資産合計	51,461	51,901
負債純資産合計	145,137	155,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	17,562	27,632
売上原価	15,926	24,799
売上総利益	1,636	2,833
販売費及び一般管理費	1,764	1,806
営業利益又は営業損失(△)	△127	1,026
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	127	133
持分法による投資利益	—	5
その他	31	15
営業外収益合計	162	156
営業外費用		
支払利息	12	24
為替差損	1	81
支払手数料	—	61
持分法による投資損失	1	—
その他	32	48
営業外費用合計	47	215
経常利益又は経常損失(△)	△13	966
特別利益		
固定資産売却益	5	9
投資有価証券売却益	112	—
特別利益合計	118	9
特別損失		
固定資産除売却損	2	10
関係会社整理損	26	—
その他	0	—
特別損失合計	28	10
税金等調整前四半期純利益	76	966
法人税等	312	432
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236	533
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△237	530

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△236	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	633	334
繰延ヘッジ損益	△9	8
為替換算調整勘定	2	△390
退職給付に係る調整額	47	△48
持分法適用会社に対する持分相当額	0	5
その他の包括利益合計	674	△91
四半期包括利益	438	442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436	438
非支配株主に係る四半期包括利益	1	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	9,272	3,197	4,648	443	17,562	—	17,562
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	43	0	49	99	△99	—
計	9,277	3,241	4,649	493	17,662	△99	17,562
セグメント利益又は損失(△)	△155	△152	704	△162	235	△362	△127

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△336百万円、棚卸資産の調整額△40百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業				
売上高							
外部顧客への売上高	18,042	4,007	5,012	570	27,632	—	27,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	31	0	48	88	△88	—
計	18,049	4,039	5,012	619	27,720	△88	27,632
セグメント利益又は損失(△)	694	△54	737	12	1,390	△364	1,026

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、車両検修設備、営農プラント、製紙関連設備などの製造・販売、不動産賃貸などを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、全社費用△309百万円、棚卸資産の調整額△54百万円およびセグメント間取引消去2百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	13,823	61.8	16,946	63.8
輸送用機器・鉄構	3,582	16.0	4,277	16.1
建設機械	4,375	19.6	4,637	17.5
その他	570	2.6	684	2.6
合計	22,350	100.0	26,546	100.0

②受注状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)		
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
受注高	鉄道車両	2,161	16.1	1,715	14.5
	輸送用機器・鉄構	4,675	34.7	1,926	16.3
	建設機械	5,182	38.5	6,063	51.2
	その他	1,447	10.7	2,134	18.0
	合計	13,466	100.0	11,839	100.0
受注残高	鉄道車両	151,533	87.3	133,741	82.5
	輸送用機器・鉄構	16,362	9.4	20,607	12.7
	建設機械	3,008	1.8	3,339	2.1
	その他	2,636	1.5	4,321	2.7
	合計	173,541	100.0	162,010	100.0

③販売状況

事業区分	前第1四半期連結累計期間 (平成26.4.1～平成26.6.30)		当第1四半期連結累計期間 (平成27.4.1～平成27.6.30)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
鉄道車両	9,272 (3,704)	52.8	18,042 (9,599)	65.3
輸送用機器・鉄構	3,197 (-)	18.2	4,007 (-)	14.5
建設機械	4,648 (324)	26.5	5,012 (600)	18.1
その他	443 (0)	2.5	570 (0)	2.1
合計 (うち海外向け売上分)	17,562 (4,030)	100.0 (22.9)	27,632 (10,199)	100.0 (36.9)